

基本方針

1. 南島原市においては、少子高齢化や人口減少が年々と進行し、支援を必要とする高齢者も増加しています。

また、普段の生活の場において、引きこもりや社会的孤立など様々な福祉課題も顕在化しています。こうした状況を受けて、南島原市が中心となって進めている医療、介護予防、生活支援などが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に協力してまいります。

本会では、「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり」という活動理念の実現に向けて、平成29年度から取り組んでいる生活支援体制整備事業の更なる充実と第二層協議体の組織化に向け、組織をあげて取り組んでまいります。

また、本年も国の推進する一億総活躍社会の中で、「他人事」になりがちな地域づくりを、地域住民が「我が事」として主体的に取り組んでいける仕組みを作っていくとともに、地域づくりの取り組み支援と公的な福祉サービスへのつなぎを含めた「丸ごと」の総合相談支援の体制整備を進め、「地域共生社会」の実現を目指してまいります。

介護保険事業については、平成30年4月からの法改正に伴い、報酬額の改訂等ありますが、各事業所とも安定した経営と質の高いサービスが提供できるよう、更に研修や研究を重ねてまいります。

2. この使命を達成するために、社協の事業は以下の理念に基づき展開します。

- ① 生活支援体制整備事業と身近な地域のつながり・支えあい活動の推進

平成29年度より受託した生活支援体制整備事業では、第一層協議体に専任の「生活支援コーディネーター」1名を社協に配置し、第一層協議体の組織化に努めた。本年度からは、更に旧町単位の8地区に第二層協議体の「生活支援コーディネーター」を兼務にて8名配置し、第二層協議体の組織化を図り、生活支援を行う担い手の養成・発掘、新たな活動の創出など、高齢者を支えあう地域づくりを進めます。

また、社会的孤立、生活困難者といった制度の狭間となっている個別の課題についても、地域住民とともに深刻な状況になる前に発見し、身近な地域で見守り支えあえる地域づくりを進めてまいります。

- ② 南島原成年後見センター事業の充実

法人後見の受任にあたっては、他機関が受任困難なケースの受任を行いセーフティネットの役割を果たすとともに、市内の機関・団体による法人後見の実施に向けた支援を進めます。

日常生活自立支援事業においては、支援が必要な方々の増加や生活ニーズの多様化に対応するため、関係機関との連携をより密にしてニーズ把握に努めるとともに、市民参加の仕組みづくりについて検討します。

- ③ 組織基盤の強化

本会が独自の活動を拡充していくために、寄付の積極的な受け入れをはじめとする自主財源の確保、各種基金のあり方など財政基盤の強化に向けた検討を行います。

職員が意欲をもっていきいきと働くことができる組織づくりを進めるとともに、常に課題意識を持ち、事務事業の目的に沿って自ら考え行動できる職員の育成を進めます。

事業実施計画

1. 法人運営組織、機能の強化

- (1) 透明性の高い法人運営
社会福祉法の改正に対し組織体制など本会のガバナンスのあり方について検討を進めます。
- (2) 持続可能な財政運営
基金や積立金の安定的な運用を図るとともに、支所を含めた効率的な会計処理を構築することによる業務の省力化と、利用料や助成の確保、経費削減により持続可能な財政運営を進めます。
- (3) 監査の実施
事業の健全経営や透明性を図るため、法人の財産状況等の監査を受けます。
 - ・ 本会監事による監査（原則として年2回）
- (4) 理事会・評議員会・検討委員会の開催
計画的に理事会・評議員会・検討委員会を開催し法人の運営に努めます。
- (5) 情報公表
市民からの信頼を得られる法人であるために、適正な財務諸表及び現況報告書等のインターネットでの公表を行い、財務状況の透明性を高めます。
- (6) 法令遵守
社会福祉法人が遵守すべき法令に基づき、コンプライアンスの意識を高めるとともに、必要な庶務の実施及び規程等の改正を行います。
- (7) 職員研修の実施及び外部研修への参加
職員の資質向上を図るために、内部研修の開催を計画します。また、外部機関が実施する担当業務または階層別研修に必要なに応じて参加します。
- (8) 関係機関とのネットワーク
関係機関の主催する各種委員会等へ役職員を派遣し、ネットワーク化を図ります。
- (9) 指定管理施設の管理運営
 - ① 加津佐総合福祉センターの管理運営
 - ② 深江ふれあいの家の管理運営
 - ③ 布津福祉センターの管理運営（湯楽里）
 - ④ 老人福祉センターの管理運営（口之津・北有馬・西有家・有家）
 - ⑤ デイサービスセンターの管理運営（口之津・有家・布津）

2. 地域福祉活動の推進

行政及び関係機関（民児協）並びに関連福祉団体との協力を得ながら、市民のニーズを常に正確にとらえ、「地域に密着した福祉の連携づくり」を目標とし、下記を主な項目として推進する。

- (1) 地区懇談会、地域福祉推進委員会、地域支援連絡会の開催
- (2) 福祉総合相談事業の実施
 - ① 心配ごと相談所の開設（各地区、月2回）
 - ② 弁護士による無料法律相談の開設（年6回）
- (3) 日常生活自立支援事業の推進
- (4) 成年後見センター事業の実施
- (5) 結婚サポートセンターの運営
- (6) 出会いの場コーディネート事業の受託（南島原市）
- (7) 健康づくり推進事業の実施
- (8) 地域福祉講演会事業の実施
- (9) 地域見守り活動支援の実施
- (10) 民生委員児童委員協議会との連携
- (11) 共同募金・日赤事務局、各種募金活動への協力
- (12) 戦没者慰霊奉賛会、連合遺族会の事務局
- (13) 地域福祉活動の調査、研究
 - ・ 困窮世帯、孤立世帯等の実態把握・福祉ニーズ調査の実施

- (14) 関係団体・機関・施設との連携、協力
・地区会長、民児協、社協合同会議の開催

3. 地域支援事業・保健事業の推進

高齢者が介護予防の知識を習得し、いつまでも住み慣れた地域で安心して生活できるよう、下記を主な項目として推進する。

- (1) 自主活動立ち上げ支援事業の受託（広域）
- (2) 生活支援体制整備事業の受託（広域）

4. 介護保険事業の効率的経営

南島原市全体を視野に入れた事業を推進し、介護事業所の充実と強化を図り、効率的な経営を図る。

- (1) 居宅介護（予防）支援事業の実施
- (2) 訪問介護（総合事業）事業の実施
- (3) 訪問入浴介護（予防）事業の実施
- (4) 通所介護（総合事業）事業の実施
- (5) 要介護認定調査の受託事業の実施

5. 老人福祉活動の推進

これからの高齢社会について、「安心して暮らせるまちづくり」を目標とし、下記を主な項目として推進する。

- (1) 配食サービス事業の実施
- (2) ふれあい会食事業の実施
- (3) 軽スポーツ交流会（体力チェック教室）
- (4) お助け袋配布事業の実施
- (5) 一人暮らし高齢者暑中見舞い・年賀状配布事業の実施
- (6) 独居高齢者の集いの開催
- (7) ふれあい交流会の開催
- (8) ふれあいカラオケ発表会
- (9) 高齢者支援事業
- (10) 赤い羽根杯老人クラブグラウンドゴルフ大会の開催
- (11) 高齢者パソコン教室の開催
- (12) 自主グループバグジー交流大会の開催（東部地区・南部地区）
- (13) 介護用品の貸与事業の実施
- (14) 自主グループの支援、協力
- (15) 一人暮らし高齢者等の見守り活動
- (16) 老人福祉活動の調査、研究
- (17) 関係団体・機関・施設等との連携、協力

6. 障害者福祉活動の推進

障害者のだれもが、地域の中で一緒に生活をし、社会参加を促せるよう下記を主な項目として推進する。

- (1) 障害福祉サービス事業の実施
- (2) 視聴覚障害者生活訓練等事業の受託運営（南島原市）
- (3) 障害者ふれあい外出支援事業（東部・南部）
- (4) 介護用品の貸与事業
- (5) 障害者福祉活動の調査、研究
- (6) 関係団体・機関・施設等との連携・協力

7. 児童福祉活動の推進

これからの南島原市を担う子どもたちのため、下記を主な項目として推進する。

- (1) 防犯ブザー配布事業の実施
- (2) 福祉体験学習支援事業
- (3) ゆかいなコンサートの開催
- (4) 親子ふれあい思い出ツアーの開催
- (5) しめ縄&餅つきの開催
- (6) 体験学習事業（南部合同）
- (7) 児童福祉週間啓発事業
- (8) 体験学習支援
- (9) 児童福祉活動の調査、研究
- (10) 児童福祉週間啓発活動
- (11) 関係団体・機関・施設等との連携、協力

8. 養育支援訪問事業

養育者が子育てに不安や孤立感を抱え込まないように、下記を主な項目として推進する。

- (1) 南島原市養育支援訪問事業の受託

9. ボランティア活動の推進

ボランティアセンターの機能の充実と強化を図るため、下記を主な項目として推進する。

- (1) 市民活動支援センターの機能強化
- (2) 災害ボランティアセンター設置訓練の実施
- (3) 南島原市ボランティア連絡協議会支援
- (4) 有家地区防災訓練の実施
- (5) ボランティア養成講座の開催
- (6) チャレンジボランティア 2018 の開催
- (7) ボランティアの支援、登録・斡旋と保険の加入促進
- (8) ボランティア活動の調査、研究
- (9) 関係団体・機関・施設等との連携、協力

10. 低所得者福祉対策の推進

自立した生活を助長するため、下記を主な項目として推進する。

- (1) 生活福祉資金貸付事業の受託
- (2) 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業の受託
- (3) 南島原市福祉資金の貸付事業
- (4) 生活困難者レスキュー事業

11. その他の事業

- (1) ホームページの更新
- (2) 広報誌「ひまわり」の発行（年6回）
- (3) 門松カード配付事業
- (4) 軽スポーツ用品等の貸与事業
- (5) 地域イベント支援事業
- (6) 地域見守り活動支援
- (7) ふれあいスポーツ大会の開催
- (8) 24時間テレビ募金活動・浜んこ祭り参加
- (9) ふれあいまつりへの参加
- (10) 関係機関、団体等を行う大会及び会議への参加協力
- (11) 人材育成のために各機関が行う実習等の受け入れ、協力
- (12) 研修事業への積極的参加による資質の向上
- (13) 関係団体・機関・施設等との連携、協力